

第17回環境コミュニケーション大賞

[環境報告書部門] [環境活動レポート部門]

* 募集要項 *

1. 表彰部門・賞の種類

[環境報告書部門] ※環境報告書部門の選考にあたっては、業種、規模等の違いが勘案される。

○環境報告大賞

・最もすぐれた環境報告書

○持続可能性報告大賞

・環境報告書としてすぐれていることに加えて、持続可能性の視点から社会側面に関する記述に最もすぐれた報告書

(※ここでいう持続可能性報告とは、環境側面はもちろん社会側面にまで報告範囲を拡大し、持続可能性や社会的責任を意識したものをさす。)

○地球温暖化対策報告大賞

・温室効果ガスの削減、その他気候変動対策について、斬新かつ具体的な数値目標を示して取り組みを進める企業により作成され、その取り組みを社会に広く伝える工夫を行っている最もすぐれた報告書

○優秀賞

・環境または持続可能性に関するすぐれた報告書

また、「生物多様性」「信頼性報告」などに関する記述にすぐれた報告書については、特別優秀賞として授与する。

※「信頼性報告特別優秀賞」は、環境報告書としてすぐれていることに加え、報告書の第三者審査を受け、さらにその他にも環境に関する取り組みについての情報発信の信頼性・透明性向上に特段の努力が見られる報告書にサステナビリティ情報審査協会会長賞として授与。

○奨励賞

・上記の大賞・優秀賞には選ばれなかったものの、環境配慮経営を意欲的に取り組んでいる事業者の報告書や、分かりやすい情報の開示がなされている報告書、先進的な取り組みや開示を進めている事業者の報告書、他の模範としてふさわしい情報の開示を進めている報告書に対して授与。

・規模の大きくない事業者やサイト単位の環境報告書、または取り組みを始めて間もない事業者の報告書であって、工夫や努力が認められるもの。

○環境配慮促進法特定事業者賞

・環境配慮促進法の特定事業者の作成したすぐれた環境報告書

※なお、一次選考を通過した応募作品は、結果発表に合わせて事業者名を公表します。ここで、公表された事業者は大賞・優秀賞等の候補であったことを意味します。

[環境活動レポート部門]

○大賞

・最もすぐれた環境活動レポート

○優秀賞

・大賞に次いですぐれた環境活動レポート

○奨励賞

・優れた環境経営の取組を実施している事業者の環境活動レポートに対して授与。

・取り組みを始めて間もない事業者の環境活動レポートであって、工夫や努力が認められるもの。

2. 募集対象

[環境報告書部門]

2012年11月から2013年10月までに発行された「環境報告書(環境・社会報告書、持続可能性報告書、CSR報告書なども含む)」。工場、事業場、支店等のサイト単位のものも応募できる。

[環境活動レポート部門]

エコアクション21認証・登録制度により認証・登録をした事業者が、2012年11月から2013年10月までに発行した環境活動レポートのうち、原則として「エコアクション21ガイドライン2009年版」(業種別ガイドラインを含む)に基づいて発行され、かつレポート対象期間が1年以上あるもの。

(注)「エコアクション21」とは

環境省が策定した、中小規模の事業者を対象とした環境マネジメントシステムであり、一般財団法人持続性推進機構が、これに基づき認証・登録制度を実施している。

なお、電子媒体による報告書やレポートも応募できるが、選考・審査体制の都合上、表示画面を印刷したものを提出する(この場合、両面印刷100枚程度を限度とする。必要部数は「4.応募方法」に示す通り)。審査は、印刷物として

提出された報告書／レポートに基づいて実施されるが、審査過程において WEB 形式の電子情報も審査の対象とする。また、提出したサイトの応募、ただし、審査範囲は報告書／レポート本体の他、関連情報の内サイト情報、データ集、概要版等に限られ、参考情報であっても商品情報等は対象とならない。

3. 応募資格

特に制限はなし。自治体や学校等作成者は問わない。

4. 応募方法

「第 17 回環境コミュニケーション大賞応募申込書(環境報告書部門・環境活動レポート部門用)」に必要事項を記入の上、以下のものを添付し、下記の環境コミュニケーション大賞事務局へ送付すること。

【環境報告書部門に応募の場合】

- ・環境報告書 16 部
- ・環境報告書の電子媒体(一括してダウンロードした形式(PDF 等)を CD-ROM または E-mail にて送付)
- ・「環境配慮経営の評価チェックシート」(任意)(自己評価したもの)

※「環境配慮経営の評価チェックシート」(環境報告ガイドライン 2012 年版 参考資料 8) を元に、環境コミュニケーション大賞用に作成したものを使用します。自己評価欄に記入して頂き、第 17 回環境コミュニケーション大賞事務局までメール (E-mail: eco-com17@omc.co.jp) にてご提出ください。提出頂いたチェックシートは、審査において参考とさせて頂くと共に、環境経営及び環境報告に関する研究をしている学生によるレビューを行い、年度末を目途に評価をフィードバックさせて頂きます。なお、別途学生から質問等を直接行う場合もありますので、ご了承ください。

(入手先)「環境配慮経営の評価チェックシート」URL http://www.gef.or.jp/eco-com/17th_ecom.htm

【環境活動レポート部門応募の場合】

- ・環境活動レポート 12 部
- ・「環境配慮の優良取組シート」(任意)(自己評価及び審査人による推薦コメントがあるもの)

※エコアクション 2.1 中央事務局のホームページにて公表している環境活動レポートと、内容が異なる場合は、環境活動レポートの電子媒体を送付してください。(一括してダウンロードした形式(PDF 等)を CD-ROM または E-mail にて送付。)
※「環境配慮の優良取組シート」は、エコアクション 2.1 審査人の推薦がある場合に、優良取組に関する概要と効果等を記入して、第 17 回環境コミュニケーション大賞事務局までメール (E-mail: eco-com17@omc.co.jp) にてご提出ください。なお、審査人からの推薦コメントも併せて記載してください。

(入手先)「環境配慮の優良取組シート」URL http://www.gef.or.jp/eco-com/17th_ecom.htm

※なお、ご応募頂いた環境報告書、環境活動レポート、環境配慮の優良取組シートの電子媒体については、別途ご確認の後、環境省ホームページ等の掲載に利用させて頂く場合がありますので、予めご了承ください。なお、「環境配慮経営の評価チェックシート」に関しては、掲載・公表することはございません。

応募期限

2013 年 11 月 15 日 (金) 当日消印有効

■ (応募・問合せ先)

第 17 回環境コミュニケーション大賞事務局 (株式会社オーエムシー内)

担当: 朱雀 (すじゃく) ・進藤・小谷

〒160-0003 東京都新宿区四谷 4-34-1 新宿御苑前アネックスビル 8 階

TEL:03-5362-0117 FAX: 03-5362-0123 E-mail:eco-com17@omc.co.jp

※送付された環境報告書／環境活動レポートは返却しない。

※応募用紙の「環境経営のアピール点」欄については、「環境報告書」「環境活動レポート」中の、具体的な環境経営(取り組み)について、特にアピールしたい点を記入する。必要に応じて該当する箇所を文中に明示のこと。

※応募申込書は http://www.gef.or.jp/eco-com/17th_ecom.htm よりダウンロードし、1 部をプリントアウトして応募報告書等に添付するとともに、ワードファイルを E-mail:eco-com17@omc.co.jp (第 17 回環境コミュニケーション大賞事務局)まで送ること。

5. 選考の方法

ワーキンググループ委員会による一次選考を経て、下記の学識経験者等からなる審査委員会において選考審査を行う。

＜環境報告書部門・環境活動レポート部門審査委員＞ (委員長を除く 50 音順: 予定)

(委員長) 山本 良一	(東京大学名誉教授、東京都市大学特任教授)
大熊 一寛	(環境省総合環境政策局環境経済課長)
上妻 義直	(上智大学経済学部教授)
後藤 敏彦	(環境監査研究会代表幹事)
佐藤 泉	(弁護士)

寺田 良二	(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会副会長)
藤村 コノエ	(認定NPO法人 環境文明21共同代表)
森下 研	(一般財団法人持続性推進機構専務理事)
八木 裕之	(横浜国立大学国際社会科学研究院教授)
和貝 享介	(日本公認会計士協会常務理事)

なお、ワーキンググループ委員については、選考結果発表時に公表される。

6. 選考基準

[環境報告書部門]

- 環境省の環境報告ガイドライン(2012年版)に沿って、基本的要件が明記されている報告書であること。
- 環境報告に必要と考えられる記載項目が適切に盛り込まれていること。
- 適切な指標の活用をはじめ、事業の特性に応じて内容を充実するなど、活動に関わる重要な環境側面の状況が適切に記述されていること。
- 対象組織にとって重要として考えられる項目を適切に選定し、経営層のコミットメントや適切な目標の設定・管理などにより、取り組みの進展を図る中で、独自の工夫がなされ、先導的な試みとしてすぐれたもの。
- 持続可能性報告大賞等の選考については、環境報告書としてすぐれていることに加えて、持続可能性や社会的責任の意識、地球温暖化対策等においてすぐれていること。
- 環境配慮促進法特定事業者賞の選考に当たっては、同法の規定に基づいて示された記載事項等にしがたっていることに加え、コミュニケーション促進のための独自の工夫がみられるもの。

※なお、過去の採点基準等に関しては、URL <http://www.gef.or.jp/eco-com/>をご参照ください。

[環境活動レポート部門]

- 環境省策定「エコアクション 21 ガイドライン 2009 年版」等に基づく環境活動レポートであること。
- 事業の特性に応じた環境への負荷や取り組みの状況が適切に把握、評価されていること。
- 現状を踏まえて積極的な取り組みが打ち出されており、より高度な取り組みへの発展の可能性がみられること。

7. 結果発表

2014 年 2 月に発表予定。受賞者には別途連絡。

なお、一次選考を通過した応募作品は、結果発表に合わせて事業者名を公表する。

※結果発表後に、受賞報告書や環境活動レポートに重大な過失による虚偽記載等が明らかとなった場合や、受賞者の重大な法令違反等が明らかとなった場合には、受賞が取り消されることがある。

8. 表彰式

2014 年 2 月下旬に東京都内で表彰式を開催予定。

9. その他

「環境配慮経営の評価チェックシート」をレビューして頂く学生の皆様 (50 音順) (予定)

上智大学	経済学部	上妻教授ゼミ
中央大学	経済学部	丸山教授ゼミ
中央大学	法学部	ヘッセ教授ゼミ
法政大学	人間環境学部	長谷川教授ゼミ
明治大学	経営学部	千葉教授ゼミ
横浜国立大学	経営学部	八木教授ゼミ